



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	30,173	5.6	1,988	3.1	2,151	7.7	1,532	△11.6
29年12月期第3四半期	28,564	—	1,927	—	1,998	—	1,734	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 933百万円 (△39.1%) 29年12月期第3四半期 1,532百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	119.35	—
29年12月期第3四半期	133.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	45,589	34,966	76.7
29年12月期	45,656	35,252	77.2

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 34,966百万円 29年12月期 35,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	95.00	95.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期 (予想)	—	—	—	95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	5.9	2,700	2.2	2,700	△2.1	1,800	△24.6	140.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）一、 除外 1社（社名）千代達電子製造（広州）有限公司
 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当
 四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四
 半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	13,528,929株	29年12月期	14,128,929株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	689,341株	29年12月期	1,289,221株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	12,839,632株	29年12月期3Q	13,021,080株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、現政権による経済政策が支えとなり、雇用情勢は改善を続け、企業の設備投資や内需は拡大基調にあります。中国においては、個人消費は底堅いものの、インフラ投資が伸び悩むなど減速傾向にあります。また、他のアジア地域においては、設備投資需要を背景に、景気は概ね堅調に推移しております。

一方、我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は好調に推移しており、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続いております。

世界経済全体は、先進国主導の緩やかな景気拡大基調で推移すると見込まれますが、米中の貿易摩擦問題を巡る世界経済の不確実性や金融市場の動向の影響から、依然として予断を許さない状況であります。

このような経営環境の中で、当社グループは継続して事業領域の拡大に取り組み、利益を生む戦略を推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は30,173百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は1,988百万円（前年同四半期比3.1%増）、経常利益は2,151百万円（前年同四半期比7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,532百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、事業領域の拡大に努めて自動車向け・衛生家庭用品分野が支えたものの、OA機器・通信機器向けが落ち込み、売上高は7,330百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業損失は51百万円（前年同四半期は114百万円の営業利益）となりました。東南アジアは、OA機器・AV機器・自動車向けが堅調に推移し、売上高は11,837百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は1,050百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。中国は、特にOA機器市場を取り巻く環境の影響から伸び悩み、売上高は8,413百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は394百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。その他は、米国でのAV機器向けの受注が伸び、売上高は2,591百万円（前年同四半期比30.0%増）、営業損失は4百万円（前年同四半期は77百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金等の増加により流動資産は増加したものの、投資有価証券等の減少により固定資産が減少となったことから、前連結会計年度末並の45,589百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し、10,622百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金の増加221百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ286百万円減少し、34,966百万円となりました。その主な要因は、自己株式の増加1,114百万円、利益剰余金の減少802百万円及びその他有価証券評価差額金の減少387百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く経営環境等の推移を見極める必要があります。現時点におきましては、平成30年8月9日に公表いたしましたものに変更ございませんが、必要に応じて見直しを行い、速やかに開示いたします。

なお、業績予想の前提となった為替レートにつきましては、1米ドル=110円で算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,905	16,683
受取手形及び売掛金	9,396	10,302
有価証券	56	170
商品及び製品	1,730	1,567
仕掛品	323	539
原材料及び貯蔵品	2,596	2,500
繰延税金資産	214	216
その他	829	429
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	32,048	32,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,817	10,981
減価償却累計額	△6,935	△7,100
建物及び構築物(純額)	3,882	3,880
機械装置及び運搬具	8,429	8,439
減価償却累計額	△5,784	△5,822
機械装置及び運搬具(純額)	2,644	2,616
工具、器具及び備品	2,014	2,103
減価償却累計額	△1,632	△1,723
工具、器具及び備品(純額)	382	379
土地	1,578	1,581
建設仮勘定	57	164
有形固定資産合計	8,545	8,622
無形固定資産		
ソフトウェア	312	264
ソフトウェア仮勘定	6	21
その他	0	0
無形固定資産合計	319	285
投資その他の資産		
投資有価証券	3,725	3,206
繰延税金資産	120	127
その他	939	985
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	4,743	4,279
固定資産合計	13,607	13,186
資産合計	45,656	45,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,262	6,302
短期借入金	1,020	1,020
1年内返済予定の長期借入金	14	5
未払法人税等	102	213
賞与引当金	329	550
その他	1,194	1,093
流動負債合計	8,923	9,186
固定負債		
長期借入金	2	—
繰延税金負債	951	878
退職給付に係る負債	441	478
その他	83	78
固定負債合計	1,479	1,436
負債合計	10,403	10,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	30,517	29,715
自己株式	△2,396	△1,281
株主資本合計	32,903	33,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,339	951
為替換算調整勘定	1,043	833
退職給付に係る調整累計額	△34	△34
その他の包括利益累計額合計	2,349	1,750
純資産合計	35,252	34,966
負債純資産合計	45,656	45,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	28,564	30,173
売上原価	22,191	23,608
売上総利益	6,372	6,565
販売費及び一般管理費	4,445	4,577
営業利益	1,927	1,988
営業外収益		
受取利息	87	98
受取配当金	44	53
為替差益	—	2
その他	77	50
営業外収益合計	209	204
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	113	—
損害賠償金	0	13
その他	17	19
営業外費用合計	138	41
経常利益	1,998	2,151
特別利益		
固定資産売却益	95	12
投資有価証券売却益	292	1
特別利益合計	387	14
特別損失		
固定資産除売却損	14	18
特別損失合計	14	18
税金等調整前四半期純利益	2,372	2,147
法人税等	637	614
四半期純利益	1,734	1,532
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,734	1,532

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,734	1,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△387
為替換算調整勘定	△183	△210
退職給付に係る調整額	△4	△0
その他の包括利益合計	△201	△598
四半期包括利益	1,532	933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,532	933
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結の範囲の重要な変更)

千代達電子製造(広州)有限公司は、平成30年1月11日付で千代達電子製造(中山)有限公司に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、平成29年12月5日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働大臣より平成30年3月31日付で基金解散が認可されました。

なお、当基金の解散による追加負担額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	7,408	10,789	8,373	26,570	1,993	28,564	—	28,564
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,571	65	617	3,254	16	3,270	△3,270	—
計	9,979	10,855	8,990	29,825	2,009	31,835	△3,270	28,564
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	114	804	552	1,472	△77	1,394	533	1,927

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	7,330	11,837	8,413	27,581	2,591	30,173	—	30,173
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,569	79	598	3,247	32	3,280	△3,280	—
計	9,899	11,917	9,012	30,829	2,623	33,453	△3,280	30,173
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△51	1,050	394	1,392	△4	1,388	599	1,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年10月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに、株主還元の上をを図るために実施するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：100,000株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額：3億円（上限）
- (4) 取得期間：平成30年10月12日～平成30年12月21日
- (5) 取得方法：東京証券取引所における市場買付